

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42				
宜野湾市	3	嘉手納町	23						
石垣市	4	北谷町	24						
浦添市	5	北中城村	25						
名護市	6	中城村	26						
糸満市	7	西原町	27						
沖縄市	8	与那原町	28						
豊見城市	9	南風原町	29						
うるま市	10	渡嘉敷村	30						
宮古島市	11	座間味村	31						
南城市	12	栗国村	32						
国頭村	13	渡名喜村	33						
大宜味村	14	南大東村	34						
東村	15	北大東村	35						
今帰仁村	16	伊平屋村	36						
本部町	17	伊是名村	37						
恩納村	18	久米島町	38						
宜野座村	19	八重瀬町	39						
金武町	20	多良間村	40						
伊江村	21	竹富町	41						

令和3年度 決算状況		人口		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3		
		人	増減率	令4.1.1	令3.1.1	100,125	96,243	100,317	98,748	区分	令和2年度調	平成27年度調	47	2051						
		口	増減率	令4.1.1	令3.1.1	19.80	19.80	100,462	98,807	第1次	264	267	沖縄県	宜野湾市	地方交付税種地					1-5
		人	増減率	令4.1.1	令3.1.1	5.057	5.057	-0.1%	-0.1%	第2次	0.8	0.8								
		人	増減率	令4.1.1	令3.1.1					第3次	14.2	14.6								
		人	増減率	令4.1.1	令3.1.1						29,268	28,864								
		人	増減率	令4.1.1	令3.1.1						85.0	84.7								
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)														
地 方 譲 与 税		11,935,743	21.9	11,935,743	55.5	区 分														
地 方 譲 与 税		155,607	0.3	155,607	0.7	取 入 出 総 額														
地 方 譲 与 税		4,479	0.0	4,479	0.0	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		26,279	0.0	26,279	0.1	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		31,747	0.1	31,747	0.1	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		-	-	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		2,092,842	3.8	2,092,842	9.7	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		-	-	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		-	-	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		-	-	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		-	-	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		8,934	0.0	8,934	0.0	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		125,028	0.2	125,028	0.6	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		131,623	0.2	131,623	0.6	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		35,754	0.1	35,754	0.3	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		3,051	0.0	3,051	0.0	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		3,462	0.0	3,462	0.0	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		69,356	0.1	69,356	0.3	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		6,854,682	12.6	6,126,745	28.5	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		6,126,745	11.3	6,126,745	28.5	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		727,937	1.3	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		21,366,964	39.3	20,639,027	96.0	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		10,835	0.0	10,835	0.1	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		198,805	0.4	28	0.0	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		170,416	0.3	1,806	0.0	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		209,891	0.4	187	0.0	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		18,241,830	33.5	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		659,842	1.2	659,842	3.1	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		6,121,726	11.3	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		410,220	0.8	149,429	0.7	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		72,182	0.1	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		2,056,853	3.8	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		1,762,848	3.2	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		212,949	0.4	36,492	0.2	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		2,891,998	5.3	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		-	-	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		-	-	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		1,536,398	2.8	-	-	取 入 出 差 引														
地 方 譲 与 税		54,387,359	100.0	21,497,646	100.0	取 入 出 差 引														
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													
人 員 費		5,955,205	11.3	5,187,739	4,970,372	21.6	区 分													
扶 養 給 付 費		3,384,996	6.4	3,098,587	-	-	総 務 費													
公 債 費		19,165,312	36.4	4,628,089	4,370,481	19.0	経 済 費													
元 金 子 利 子 費		2,820,628	5.4	2,766,987	2,766,987	12.0	衛 生 費													
一 時 借 入 金 利 子 費		2,640,020	5.0	2,586,620	2,586,620	11.2	衛 生 費													
義 務 的 経 費 計		27,941,145	53.1	12,582,815	12,107,840	52.6	農 林 水 産 業 費													
物 産 補 修 費		5,980,220	11.4	3,837,067	3,063,941	13.3	商 工 業 費													
補 助 費		258,183	0.5	242,077	145,885	0.6	土 木 費													
補 助 費		4,906,520	9.3	3,315,156	2,339,024	10.2	消 防 費													
補 助 費		741,613	1.4	633,175	628,596	2.7	教 育 費													
補 助 費		3,685,182	7.0	3,040,465	2,946,639	12.8	教 育 費													
補 助 費		1,881,381	3.6	1,653,858	-	-	公 債 費													
補 助 費		-	-	-	-	-	公 債 費													
補 助 費		-	-	-	-	-	公 債 費													
補 助 費		7,953,285	15.1	826,595	20,603,329	95.8	公 債 費													
補 助 費		279,974	0.5	217,640	-	-	公 債 費													
補 助 費		7,953,285	15.1	826,595	20,603,329	95.8	公 債 費													
補 助 費		7,339,390	14.0	551,589	89.4%	95.8%	公 債 費													
補 助 費		613,895	1.2	275,006	(減収補填(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	公 債 費													
補 助 費		-	-	-	-	-	公 債 費													
補 助 費		-	-	-	-	-	公 債 費													
補 助 費		52,605,916	100.0	25,498,033	27,279,476	99.3	公 債 費													
注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																				
注 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																				
注 3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																				
注 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。																				
注 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																				
注 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																				

令和3年度				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
決算状況				令和2年度		平成27年度		令和4.1.1		令和3.1.1		令和2年度		平成27年度		47		2077				1-2	
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		沖繩県		石垣市		地方交付税種地			
				人口密度		人口密度		人口密度		人口密度		人口密度		人口密度									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税				6,076,705	14.6	6,076,705	40.8					1,511	8.1	2,075									
地方交付税				231,458	0.6	231,458	1.6					8.1	9.6										
配当金				1,998	0.0	1,998	0.0					2,447	3.114										
株式等譲渡所得割交付金				11,826	0.0	11,826	0.1					13.2	14.5										
株式等譲渡所得割交付金				14,359	0.0	14,359	0.1					14,599	16,341										
地方消費税交付金				1,092,730	2.6	1,092,730	7.3					78.7	75.9										
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-																
特別地方消費税交付金				-	-	-	-																
自動車取得税交付金				-	-	-	-																
軽油引取税交付金				-	-	-	-																
自動車環境性能割交付金				8,268	0.0	8,268	0.1																
法人事業税交付金				67,331	0.2	67,331	0.5																
地方特例交付金等				253,956	0.6	253,956	1.7																
個人住民税減額補填交付金				17,809	0.0	17,809	0.1																
自動車税減額補填交付金				2,824	0.0	2,824	0.0																
軽自動車税減額補填交付金				1,829	0.0	1,829	0.0																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填交付金				231,494	0.6	231,494	1.6																
地方交付税				7,653,419	18.4	7,132,104	47.9																
普通交付税				7,132,104	17.2	7,132,104	47.9																
特別交付税				521,315	1.3	-	-																
震災復興特別交付税				-	-	-	-																
(一般財源割計)				15,412,050	37.1	14,896,735	100.0																
交通安全対策特別交付金				4,072	0.0	4,072	0.0																
分担安全対策負担金				116,702	0.3	-	-																
使手用送料				215,564	0.5	-	-																
手数料				177,099	0.4	-	-																
国庫支出金				10,510,719	25.3	-	-																
国有提供交付金				300	0.0	300	0.0																
(特別区財調交付金)				-	-	-	-																
都道府県支出金				5,311,924	12.8	-	-																
財産収入				112,905	0.3	-	-																
繰入金				601,532	1.4	-	-																
繰入金				1,821,552	4.4	-	-																
繰越金				1,676,986	4.0	-	-																
繰入金				203,081	0.5	34	0.0																
地方債				5,355,105	12.9	-	-																
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-																
うち猶予特例債				-	-	-	-																
うち臨時財政対策債				701,305	1.7	-	-																
歳入合計				41,519,591	100.0	14,895,141	100.0																
性的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常取支比率		区分		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費				4,962,036	12.3	4,619,024	29.2					237,481		237,481		5,862,505		5,880,860					
うち職員給与				2,806,758	7.0	2,709,702	-					7,737,544		2,816,595		13,081,674		12,405,395					
扶助費				9,837,747	24.5	2,329,378	14.6					14,488,423		767,450		7,437,995		7,475,644					
公債				2,033,691	5.1	2,009,935	12.9					2,713,319		750,838		15,271,404		14,522,078					
元利償還金				1,913,513	4.8	1,889,757	12.1					1,889,757		1,471,005		0.46		5.2					
一時借入金				120,177	0.3	120,177	0.8					10,395		0.0		1.1		1.1					
一時的借入金				1	0.0	1	0.0					3,265,883		2,176,232		10.7		11.6					
(義務的経費計)				16,833,474	41.9	8,958,337	56.7					8,841,886		825,209		-		-					
物産費				3,933,364	9.8	2,294,499	13.4					560,578		2,795		-		-					
維持補修費				1,252,423	3.1	1,037,612	6.3					4,165,030		2,356,022		1,666,903		-					
補助費等				3,587,245	8.9	2,543,993	4.2					720,799		1.8		581,997		-					
うち一部事務組合負担金				446,964	1.1	408,274	4.2					4,247,401		10.6		1,730,290		1,962,742					
繰出金				1,899,055	4.7	1,468,640	8.7					-		-		-		2,682,238		2,722,237			
繰入金				633,799	1.6	310,409	2.0					-		-		-		313,722		151,563			
投資・出資金・貸付金				11,680	0.0	1,500	0.0					2,033,691		5.1		2,009,935		1,063,140		2,254,064			
前年度繰上充用金				-	-	-	-					-		-		-		28,319,145		24,877,553			
投資的経費				12,029,504	29.9	752,812	5.0					40,180,544		100.0		12,029,504		17,367,802					
うち人件費				15,392	0.0	15,392	0.1					2,869,068		13,933,723		203,952		203,952		10,848,178		10,298,391	
普通建設事業費				12,029,504	29.9	752,812	5.0					840,747		3.9		203,952		203,952		-			
うち補助				6,900,938	17.2	476,326	3.2					129,266		0.6		9,164		9,164		-			
うち補助				4,922,357	12.3	227,677	1.5					29,226		0.1		15,116		15,116		-			
災害復旧事業費				-	-	-	-					-		-		-		-		-			
失業対策事業費				-	-	-	-					694,039		3.1		77		77		-			
歳入合計				40,180,544	100.0	18,706,849	100.0					1,175,790		5.3		265		265		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	人	令和2年国調 平成27年国調	115,690 114,232	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3	
	口	増減率	1.3%	人	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調					47 沖縄県
	面積	種	19.44	人	令和3.1.1	令和3.1.1	第1次	0.4	0.5					
	人口密度	種	5,951	人	増減率	増減率	第2次	5,781	6,059					
	第3次	13.5	14.7	36,730	34,896	84.8								
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方譲与税	16,604,271	27.0	16,604,271	65.8										
地方交付税	182,405	0.3	182,405	0.7										
地方債	5,343	0.0	5,343	0.0										
地方債交付金	31,461	0.1	31,461	0.1										
株式等譲渡所得割交付金	38,089	0.1	38,089	0.2										
地方債	-	-	-	-										
地方債交付金	2,677,939	4.4	2,677,939	10.6										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	-	-	-	-										
自動車環境性能割交付金	10,420	0.0	10,420	0.0										
法人事業税交付金	255,843	0.4	255,843	1.0										
地方特例交付金等	223,398	0.4	223,398	0.9										
個人住民税減収補償特別交付金	60,952	0.1	60,952	0.2										
自動車税減収補償特別交付金	3,559	0.0	3,559	0.0										
自動車税減収補償特別交付金	4,047	0.0	4,047	0.0										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	154,800	0.3	154,800	0.6										
地方交付税	5,164,353	8.4	4,617,162	18.3										
普通交付税	4,617,162	7.5	4,617,162	18.3										
特別交付税	547,191	0.9	-	-										
震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源等)	25,198,522	41.0	24,648,331	97.6										
交通安全対策特別交付金	14,025	0.0	14,025	0.1										
分担安全対策負担金	230,694	0.4	-	-										
使手用費	254,931	0.4	61,261	0.2										
手数料	332,185	0.5	1	0.0										
国庫支出金	19,081,386	31.1	-	-										
国庫提供交付金	484,397	0.8	484,397	1.9										
(特別区財調交付金)	5,985,663	9.7	-	-										
都道府県支出金	496,920	0.8	14,003	0.1										
財産取得収入	730,118	1.2	-	-										
繰入金	3,771,762	6.1	-	-										
繰越金	1,492,887	2.4	-	-										
繰入金	381,107	0.6	21,422	0.1										
地方債	3,001,413	4.9	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,123,111	3.5	-	-										
歳入合計	61,451,010	100.0	25,241,440	100.0										
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
人	6,907,332	11.7	6,360,643	6,255,359	22.9	区	331,525	0.6	1,056	331,525	14,634,941	15,799,117		
うち職員給与	3,938,741	6.7	3,676,736	-	総務費	10,792,158	18.3	3,503,433	5,205,113	基準財政需要額	19,222,301	18,792,440		
扶助	22,189,245	37.7	5,080,233	5,049,727	18.5	衛生費	28,925,780	49.2	18,848	9,918,045	標準財政収入額等	18,748,305	20,312,145	
公債	3,585,323	6.1	3,565,910	3,565,910	13.0	民生費	3,575,371	6.1	1,115	2,124,405	標準財政規模	25,225,300	24,262,927	
元金	3,397,673	5.8	3,378,260	3,378,260	12.3	衛生費	29,624	0.1	-	29,624	財政力指数	0.81	0.81	
子	187,650	0.3	187,650	187,650	0.7	労働費	291,685	0.5	164,072	53,071	実質収支比率(%)	8.8	5.3	
利息	-	-	-	-	農林水産費	1,007,210	1.7	74,002	961,095	公債費負担比率(%)	11.3	10.9		
(義務的経費)	32,681,900	53.6	15,006,786	14,870,996	54.3	商工費	4,356,933	7.4	2,710,728	1,866,810	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物持修費	597,105	1.0	519,689	505,390	1.8	土木費	1,142,606	1.9	260,190	938,437	断連実質赤字比率(%)	-	-	
維持修費	3,455,553	5.9	2,407,466	2,170,225	7.9	消防費	4,254,361	7.2	628,093	3,381,550	完全実質赤字比率(%)	5.4	5.2	
補助等	206,362	0.4	204,381	204,381	0.7	教育費	-	-	-	-	比率化実質赤字比率(%)	15.7	26.5	
うち一部事務組合負担金	3,477,971	5.9	2,741,914	2,229,481	8.1	教育費	3,585,323	6.1	-	3,565,910	繰入金	3,409,204	2,779,204	
繰立	3,463,733	5.9	1,852,541	-	諸支	521,911	0.9	-	521,911	繰入金	1,842,010	1,131,010		
立	34,822	0.1	34,650	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	繰入金	4,262,886	5,877,572		
前年度繰上充用金	7,361,537	12.5	867,835	867,835	合	58,814,487	100.0	7,361,537	28,897,496	地方債現在高	36,896,746	37,293,006		
投資	269,880	0.5	269,880	-	經常経費充当一般財源等	3,798,513	6.3	123,037	123,037	物件等購入償	441,542	589,355		
うち人件費	7,361,537	12.5	867,835	867,835	經常取支比率	310,438	0.5	-32,712	-32,712	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
普通建設事業費	6,588,107	11.2	302,294	302,294	88.1%	下水道	10,104	0.0	16,139	16,139	保証・補償	3,550,523	3,513,809	
うち単独	773,430	1.3	565,541	565,541	(減収補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	1,186,140	1.9	260,190	260,190	その他	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,291,831	3.7	2,291,831	2,291,831	実質的なもの	-	-		
損失	-	-	-	-	国庫健康保険	1,186,140	1.9	260,190	260,190	取戻金	-	-		
出	58,814,487	100.0	28,897,496	28,897,496	国庫健康保険	2,291,831	3.7	2,291,831	2,291,831	土地開発基金現在高	381,527	381,527		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施設事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は世帯調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
		人	増減率	令4.1.1	令3.1.1	62,375人	62,349人	61,472人	61,390人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47		2107						
		口	増減率	令4.1.1	令3.1.1	62,375人	62,349人	61,472人	61,390人	第1次	6.5	7.1	沖縄県		糸満市		地方交付税種地		1-3		
		面	増減率	令4.1.1	令3.1.1	46.60km ²	46.60km ²	46.60km ²	46.60km ²	第2次	17.2	17.3	沖繩県		糸満市		地方交付税種地		1-3		
		人	増減率	令4.1.1	令3.1.1	1,309人	1,309人	1,309人	1,309人	第3次	19,177	19,385	沖繩県		糸満市		地方交付税種地		1-3		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比															
地方譲与税		5,883,430	17.9	5,883,430		44.2															
地方交付税		144,844	0.4	144,844		1.1															
配当金		2,095	0.0	2,095		0.0															
株式等譲渡所得割交付金		12,312	0.0	12,312		0.1															
分譲課税所得割交付金		14,893	0.0	14,893		0.1															
地方消費税交付金		-	-	-		-															
ゴルフ場利用税交付金		1,281,331	3.9	1,281,331		9.6															
特別地方消費税交付金		57,877	0.2	57,877		0.4															
自動車取得税交付金		-	-	-		-															
軽油引取税交付金		-	-	-		-															
自動車環境性能割交付金		8,446	0.0	8,446		0.1															
法人事業税交付金		74,190	0.2	74,190		0.6															
地方特例交付金等		176,052	0.5	176,052		1.3															
個人住民税減額補填特別交付金		40,437	0.1	40,437		0.3															
自動車税減額補填特別交付金		2,885	0.0	2,885		0.0															
軽自動車税減額補填特別交付金		2,322	0.0	2,322		0.0															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特別交付金		130,408	0.4	130,408		1.0															
地方交付税		6,061,931	18.4	5,561,806		41.8															
普通交付税		5,561,806	16.9	5,561,806		41.8															
特別交付税		499,986	1.5	-		-															
震災復興特別交付税		139	0.0	-		-															
(一般財源等)		13,717,401	41.7	13,217,276		99.4															
交通安全対策特別交付金		5,515	0.0	5,515		0.0															
分担金・負担金		82,579	0.3	-		-															
使手用金		98,804	0.3	8,756		0.1															
手数料		122,804	0.4	3		0.0															
国庫支出金		10,029,566	30.5	-		-															
国有提供交付金		12,519	0.0	12,519		0.1															
(特別区財源等)		5,121,092	15.6	-		-															
都道府県支出金		127,847	0.4	40,455		0.3															
財産収入		458,847	1.4	-		-															
繰入金		703,479	2.1	-		-															
繰越金		210,982	0.6	-		-															
諸取入		196,667	0.6	14,370		0.1															
地方債		1,991,559	6.1	-		-															
うち減取補償債(特例分)		-	-	-		-															
うち猶予特例債		-	-	-		-															
うち臨時財政対策債		725,059	2.2	-		-															
歳入質合		32,879,661	100.0	13,298,894		100.0															
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充當一般財源等		經常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費		4,096,024	12.8	3,606,971		20.9		区		244,115	0.8	2,764		241,351		5,881,522		5,986,343			
うち職員給与		2,337,060	7.3	2,156,001		-		総務費		5,080,782	15.9	2,318,254		2,028,144		11,443,328		10,781,398			
扶助費		12,733,585	39.9	2,837,877		19.9		衛生費		16,434,002	51.4	36,327		5,818,115		7,402,899		7,551,657			
公債		1,894,041	5.9	1,889,973		13.5		衛生費		2,042,018	6.4	342		1,358,351		13,689,764		12,813,115			
元利償還金		1,778,071	5.6	1,776,992		12.7		労働費		16,045	0.1	-		16,045		0.53		6.0			
一時借入金		114,736	0.4	111,747		0.8		農林水産費		861,613	2.7	230,266		478,661		11.7		12.3			
一時的借入金		1,234	0.0	1,234		0.0		商工費		462,038	1.4	5,533		436,783		-		-			
(義務的経費)		18,723,650	58.8	8,334,821		54.3		土木費		1,566,786	4.9	790,108		689,846		-		-			
物産維持費		3,531,733	11.1	2,358,654		11.4		消防費		660,354	2.1	155,587		492,880		-		-			
維持補修費		297,225	0.9	173,731		0.7		教育費		2,682,706	8.4	554,730		1,750,584		-		-			
補助費等		2,248,411	7.0	1,870,290		8.4		災害復旧費		-	-	-		-		-		-			
うち一部事務組合負担金		608,305	1.9	608,305		3.5		公債		1,894,041	5.9	-		1,889,973		-		-			
繰出金		2,376,940	7.4	1,828,860		11.5		支費		-	-	-		-		-		-			
繰立金		658,831	2.1	2,193,962		-		前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		-			
投資・貸付金		13,799	0.0	10,739		-		歳入質合		31,944,500	100.0	4,093,911		15,200,733		-		-			
前年度繰上充用金		-	-	-		-		繰出金		2,797,737	8.4	-		-		-		-			
投資的経費		4,093,911	12.8	409,676		3.0		組合計		361,130	1.1	-		-		-		-			
うち補助費		3,310,191	10.4	122,131		0.9		営下水		131,849	0.4	-		-		-		-			
うち単独費		737,859	2.3	259,896		1.9		事業水		21,839	0.1	-		-		-		-			
災害復旧事業費		-	-	-		-		業観光施設		-	-	-		-		-		-			
災害復旧事業費		-	-	-		-		等工業用水道		-	-	-		-		-		-			
失業対策事業費		-	-	-		-		国民健康保険		803,298	2.4	-		-		-		-			
失業対策事業費		-	-	-		-		その他		1,479,621	4.5	-		-		-		-			
歳入質合		31,944,500	100.0	15,200,733		100.0		その他		-	-	-		-		-		-			
普通建設事業費		4,093,911	12.8	409,676		3.0		繰出金		2,797,737	8.4	-		-		-		-			
うち補助費		3,310,191	10.4	122,131		0.9		組合計		361,130	1.1	-		-		-		-			
うち単独費		737,859	2.3	259,896		1.9		営下水		131,849	0.4	-		-		-		-			
災害復旧事業費		-	-	-		-		事業水		21,839	0.1	-		-		-		-			
災害復旧事業費		-	-	-		-		業観光施設		-	-	-		-		-		-			
失業対策事業費		-	-	-		-		等工業用水道		-	-	-		-		-		-			
失業対策事業費		-	-	-		-		国民健康保険		803,298	2.4	-		-		-		-			
歳入質合		31,944,500	100.0	15,200,733		100.0		その他		1,479,621	4.5	-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-3			
		令和2年国調 平成27年国調		令和4.1.1 令和3.1.1		143,119人 142,973人		141,401人 141,128人		令和2年国調 平成27年国調		47 沖縄県		2115 沖縄市		地方交付税種地		1-5			
		増減率 2.5%		増減率 0.1%		増減率 0.1%		増減率 0.2%		第1次 542 1.2		第2次 579 1.3									
		面積 49.72km ²		人口密度 2,871人						第3次 16.2 38,058		第4次 16.6 36,016									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体状況										
地方譲与税		15,831,070	18.4	15,831,070	46.6	普通		15,831,070	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過確× 首近農× 中業部×										
地方債		281,848	0.3	281,848	0.8	内		217,987	1.4	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×										
地子割交付金		5,754	0.0	5,754	0.0	区		5,596,556	35.4	-	一一般職員 836 2,529,736 3,026										
配当交付金		33,743	0.0	33,743	0.1	市		256,252	1.6	-	ううち消防職員 110 324,390 2,949										
株式等譲渡所得割交付金		40,753	0.0	40,753	0.1	町		346,076	2.2	-	職数教育公務員 64 203,483 3,179										
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	村		8,338,767	52.7	-	等臨時職員計 900 2,733,219 3,037										
地方消費税交付金		3,002,637	3.5	3,002,637	8.8	法		6,416,871	40.5	-	ラスバイレス指数 96.4										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市		8,181,353	51.7	-	一部事務組合加入の状況										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	定		495,806	3.1	-	特別職等										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	業		579,626	3.7	-	市 1 2.04.01 7,675										
自動車環境性能割交付金		16,281	0.0	16,281	0.0	所		-	-	-	区 2 2.04.01 6,714										
法人事業税交付金		143,452	0.2	143,452	0.4	均		-	-	-	副 2 2.04.01 6,166										
地方特例交付金等		231,390	0.3	231,390	0.7	割		-	-	-	教 1 17.12.01 5,200										
個人住民税減額補填特例交付金		80,953	0.1	80,953	0.2	均		-	-	-	員 1 17.12.01 4,610										
自動車税減額補填特例交付金		5,562	0.0	5,562	0.0	法		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
自動車税減額補填特例交付金		4,968	0.0	4,968	0.0	定		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特例交付金		139,907	0.2	139,907	0.4	業		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
地方交付税		12,547,578	14.6	11,634,950	34.2	法		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
普通交付税		11,634,950	13.5	11,634,950	34.2	定		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
特別交付税		912,628	1.1	-	-	目		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
震災復興特別交付金		-	-	-	-	的		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
(一般財源) 交付金		32,134,906	37.4	31,221,878	91.9	入		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
交通安全対策特別交付金		17,643	0.0	17,643	0.1	事		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
分担金・負担金		335,051	0.4	-	-	業		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
使手用費		505,524	0.6	993	0.0	所		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
国庫支出金		31,039,834	36.1	-	-	計		15,831,070	100.0	-	議 28 17.12.01 4,330										
国有提供交付金		1,387,950	1.6	1,387,950	4.1	法		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
(特別区財) 交付金		8,762,074	10.2	-	-	定		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
都道府県支出金		1,343,755	1.6	1,282,391	3.8	目		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
財産収入		133,120	0.2	-	-	的		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
繰入金		1,064,188	1.2	-	-	税		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
繰越金		4,243,240	4.9	-	-	務		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
諸取債		519,227	0.6	79,165	0.2	務		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
うち減取補償債(特例分)		-	-	-	-	務		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
うち猶予特例債		-	-	-	-	務		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
うち臨時財政対策債		1,393,119	1.6	-	-	務		-	-	-	議 28 17.12.01 4,330										
歳入合計		86,021,992	100.0	33,990,020	100.0	計		15,831,070	100.0	-	議 28 17.12.01 4,330										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
人件費		8,910,601	10.7	7,759,628	7,618,998	21.5	区		369,513	0.4	7,321	369,513	基準財政収入額		14,872,665	14,967,305					
うち職員給与		5,023,194	6.1	4,700,439	-	-	分		8,328,641	10.0	1,828,355	6,438,758	基準財政需要額		26,507,615	25,010,708					
扶助費		34,433,493	41.5	8,182,920	8,116,140	22.9	会		45,403,869	54.7	1,933,638	14,914,286	標準税収入額等		18,866,728	19,037,871					
公債		3,523,311	4.2	3,395,487	3,395,487	9.6	務		4,698,844	5.7	1,039	3,340,201	標準財政規模		32,420,575	30,401,139					
元利償還金		3,319,588	4.0	3,205,563	3,205,563	9.1	生		346,561	0.4	15,145	109,565	財政力指数		0.58	0.59					
一時借入金		55	0.0	55	55	0.0	衛		356,043	0.4	66,770	250,308	実質収支比率(%)		3.2	10.2					
(義務的) 経費計		46,867,406	55.8	19,338,058	19,130,625	54.1	農		4,435,831	5.3	2,751,534	2,030,730	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
物件修繕費		9,827,044	11.8	7,044,528	5,643,621	16.0	林		5,163,898	6.2	2,896,042	2,545,677	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
維持修繕費		248,774	0.3	118,766	112,496	0.3	水		1,258,605	1.5	150,710	1,154,314	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
補助等		5,221,935	6.3	3,995,023	3,214,602	9.7	防		9,107,225	11.0	4,115,893	5,386,263	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
うち一部事務組合負担金		1,340,123	1.6	1,339,519	1,326,816	3.1	育		3,523,311	4.2	-	3,395,487	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
繰出金		4,716,435	5.7	3,637,204	3,281,792	9.3	費		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
繰立金		2,334,301	2.8	2,191,204	-	-	支		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
投資・出資金・貸付金		10,000	0.0	-	-	-	出		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
前年度繰上充費用		-	-	-	-	-	金		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
投資的経費		13,766,447	16.6	3,610,342	3,610,342	10.0	計		82,992,341	100.0	13,766,447	39,935,102	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
うち人件費		238,745	0.3	237,662	237,662	0.3	合		5,670,267	6.9	691,029	691,029	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
普通建設事業費		13,766,447	16.6	3,610,342	3,610,342	10.0	計		927,791	0.6	435,031	435,031	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
うち補助		9,142,329	11.0	900,987	88.7%	(92.3%)	下		26,041	0.0	39,408	39,408	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
うち補助		4,624,118	5.6	2,709,355	(減収補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	水		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	道		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
失業対策事業費		-	-	-	-	-	業		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
歳入一般財源等		82,992,341	100.0	39,935,102	42,964,753	100.0	通		1,668,808	1.1	691,029	691,029	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					
出の他		-	-	-	-	-	等		3,047,627	3.8	281	281	公債費負担比率(%)		7.9	7.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		64,612 61,119 5.7%		人 人 %		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-3	
		面積		19.34 km ²		3,341 人		令4.1.1		65,940 人		65,563 人		区分		47		2123					
		人口密度		3,341 人				令3.1.1		65,766 人		65,392 人		令和2年国調		沖縄県		豊見城市		地方交付税種地		1-4	
								増減率		0.3%		0.3%		平成27年国調									
														769									
														3.0									
														3,232									
														12.8									
														21,312									
														84.2									
														830									
														3.7									
														2,962									
														13.1									
														18,846									
														83.2									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		取		歳入総額		31,619,996		34,262,537			
地方譲与税		7,003,802		22.1		7,003,802		53.9		市町村税		指定団体等		取		歳入総額		29,783,428		33,739,948			
地子割交付金		125,556		0.4		125,556		1.0		区分		令和2年国調		平成27年国調		歳入歳出差引		1,836,568		522,589			
地利割交付金		2,833		0.0		2,833		0.0		区		令和2年国調		平成27年国調		翌年度に繰越すべき財源		626,802		234,837			
配当割交付金		16,668		0.1		16,668		0.1		収入額		令和2年国調		平成27年国調		表裏年度収支		1,209,766		287,752			
株式等譲渡所得割交付金		20,167		0.1		20,167		0.2		構成比		令和2年国調		平成27年国調		積立金		922,014		-116,623			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		超過課税分		令和2年国調		平成27年国調		積上償還金		154,313		-			
地方消費税交付金		1,354,643		4.3		1,354,643		10.4		旧新産業		令和2年国調		平成27年国調		状況		-		780,000			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		旧工特産		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		低開発		令和2年国調		平成27年国調		積上償還金		-		-			
自動車取得税交付金		-		-		-		-		旧産炭		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		山振		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
自動車環境性能割交付金		6,852		0.0		6,852		0.1		近中		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
法人事業税交付金		78,722		0.2		78,722		0.6		財政健全化等		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
地方特例交付金等		148,058		0.5		148,058		1.1		指数表選定		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
個人住民税減額補償特別交付金		47,152		0.1		47,152		0.4		財源超過		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
自動車税減額補償特別交付金		2,340		0.0		2,340		0.0		議員公務災害		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
軽自動車税減額補償特別交付金		2,309		0.0		2,309		0.0		非常勤公務災害		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補償特別交付金		96,257		0.3		96,257		0.7		退職手当		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
地方交付税		4,400,677		13.9		4,417,090		31.7		事務機共同		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
普通交付税		4,117,090		13.0		4,117,090		31.7		常備消防		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
特別交付税		283,587		0.9		-		-		消防会議		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
震災復興特別交付税		-		-		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
(一般財源等)		13,157,978		41.6		12,874,391		99.2		教育副議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
交通安全対策特別交付金		5,128		0.0		5,128		0.0		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
分担金・負担金		129,997		0.4		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
使手用手数料		260,627		0.8		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
手数料		115,486		0.4		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
国庫支出金		10,164,711		32.1		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
国有提供交付金		-		-		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
都道府県支出金		3,760,211		11.9		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
財産収入		109,335		0.3		104,287		0.8		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
寄附収入		677,389		2.1		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
繰越収入		896,539		2.8		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
繰越収入		372,589		1.2		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
繰上収入		435,990		1.4		211		0.0		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
地方債		1,534,016		4.9		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
うち減額補償債(特例分)		-		-		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
うち猶予特例債		-		-		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
うち臨時財政対策債		860,316		2.7		-		-		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			
歳入合計		31,619,996		100.0		12,984,017		100.0		議会議長		令和2年国調		平成27年国調		積立金		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	125,303 118,898	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3
		面積	増減率	5.4%	km ²	令4.1.1	125,701	124,471	区分	令和2年度	平成27年度	47	2131		
		人口密度		87.02	人	令3.1.1	125,338	124,016	第1次	1,293	1,573	沖縄県	うるま市	地方交付税種地	1-4
				1.440	人	増減率	0.3%	0.4%	第2次	3.3	3.9				
									第3次	19.3	20.4				
										30,375	30,663				
										77.4	75.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税	12,512,013	16.5	12,512,013	40.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	取	歳入	総額	75,607,630	79,795,191
地方譲与税	289,891	0.4	289,891	0.9	区	通	12,509,445	100.0	低開	×	支	入	総額	72,172,177	76,427,977
地子割交付金	4,118	0.0	4,118	0.0	法	市	12,509,445	100.0	旧産	×	支	入	総額	3,435,453	3,367,214
配当割交付金	24,256	0.0	24,256	0.1	市	町	4,758,201	38.0	山振	×	支	入	総額	428,329	306,142
株式等譲渡所得割交付金	29,377	0.0	29,377	0.1	町	民	-	-	過振	×	支	入	総額	3,007,124	3,061,072
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	個人	167,092	1.3	低開	×	支	入	総額	-53,948	601,002
地方消費税交付金	2,545,815	3.4	2,545,815	8.2	法	所得	4,010,198	32.1	旧産	×	支	入	総額	1,568,777	2,591,433
ゴルフ場利用税交付金	26,713	0.0	26,713	0.1	市	均等	235,308	1.8	山振	×	支	入	総額	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	町	均等	355,603	2.8	過振	×	支	入	総額	520,795	1,367,957
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	所得	6,745,633	53.9	近	×	支	入	総額	994,034	1,824,478
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	均等	504,363	4.0	首	×	支	入	総額	-	-
自動車環境性能割交付金	15,152	0.0	15,152	0.0	定	均等	6,476,663	51.8	中	×	支	入	総額	-	-
法人事業税交付金	127,985	0.2	127,985	0.4	額	純	501,248	4.0	財	×	支	入	総額	-	-
地方特例交付金等	228,348	0.3	228,348	0.7	額	固定	-	-	政	×	支	入	総額	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	79,052	0.1	79,052	0.3	額	資産	-	-	健	×	支	入	総額	-	-
自動車税減収補填特別交付金	5,170	0.0	5,170	0.0	額	固定	-	-	化	×	支	入	総額	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	4,723	0.0	4,723	0.0	額	資産	-	-	等	×	支	入	総額	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	139,363	0.2	139,363	0.4	額	額	-	-	選	×	支	入	総額	-	-
地方交付税	15,372,618	20.3	14,180,482	45.6	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
普通交付税	14,180,482	18.8	14,180,482	45.6	額	額	-	-	選	×	支	入	総額	-	-
特別交付税	1,192,136	1.6	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
(一般財源割計)	31,176,286	41.2	29,884,150	96.3	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
交通安全対策特別交付金	10,614	0.0	10,614	0.0	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
分担安全対策負担金	229,701	0.3	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
使手用費	290,609	0.4	3	0.0	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
手数料	419,126	0.6	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
国庫支出金	24,439,436	32.3	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
国有提供交付金	588,660	0.8	588,660	1.9	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
(特別区財調交付金)	7,763,847	10.3	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
都道府県支出金	513,058	0.7	470,655	1.5	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
財産収入	248,034	0.3	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
繰入	2,112,184	2.8	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
繰越	3,367,214	4.5	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
繰上	366,111	0.5	14,644	0.0	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
諸地方債	4,082,750	5.4	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
うち猶予特例償	-	-	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
うち臨時財政対策債	1,149,750	1.5	-	-	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-
歳入	75,607,630	100.0	31,068,726	100.0	額	額	-	-	定	×	支	入	総額	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	人	令和2年国調	12,530	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2
	口	平成27年国調	13,536	人	令和4.1.1	13,107	12,958	区分	令和2年国調	平成27年国調				
増減率		-7.4%	人	令和3.1.1	13,153	12,987	第1次	524	595	47 沖縄県	3081 本部町	地方交付税種地	2-2	
面積	54.36	km ²	増減率	-0.3%	-0.2%	第2次	8.7	9.6						
人口密度	231	人	増減率	-0.3%	-0.2%	第3次	16.1	17.9						
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	1,243,879	11.1	1,243,879	28.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			11,161,250	11,650,394		
地方譲与税	50,095	0.4	50,095	1.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			10,675,316	11,449,908		
地子割交付金	345	0.0	345	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			485,934	200,486		
配当交付金	2,037	0.0	2,037	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			35,774	30,133		
株式等譲渡所得割交付金	2,470	0.0	2,470	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			450,160	170,353		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			279,807	-142,384		
地方消費税交付金	300,161	2.7	300,161	6.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			34	156,370		
ゴルフ場利用税交付金	20,164	0.2	20,164	0.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
自動車環境性能割交付金	2,929	0.0	2,929	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
法人事業税交付金	19,335	0.2	19,335	0.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
地方特例交付金等	107,851	1.0	107,851	2.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
個人住民税減額補填特別交付金	4,554	0.0	4,554	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
自動車税減額補填特別交付金	1,001	0.0	1,001	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
軽自動車税減額補填特別交付金	486	0.0	486	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
新型コロナウイルス感染症対策費補助金交付金	101,810	0.9	101,810	2.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
地方交付税	2,814,396	25.2	2,603,004	59.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
普通交付税	2,603,004	23.3	2,603,004	59.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
特別交付税	211,392	1.9	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
(一般財源) 繰入金	4,563,662	40.9	4,352,270	99.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
交通安全対策特別交付金	891	0.0	891	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
分担安全対策負担金	158,581	1.4	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
使手用燃料料	81,287	0.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
手数料	33,969	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
国庫支出金	3,507,030	31.4	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
(特別区) 財源交付金	12,668	0.1	12,668	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
(特別区) 財源交付金	1,545,146	13.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
財産収入	38,812	0.3	28,161	0.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
寄附収入	228,964	2.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
繰入金	28,919	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
繰越金	200,486	1.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
繰上金	48,491	0.4	999	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
地方債	712,344	6.4	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
うち臨時財政対策債	88,944	0.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		
歳入質合	11,161,250	100.0	4,394,989	100.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況			-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費を、単独事業費には同級他団体協賛事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	4,118 4,260	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-0	
		面 積	増 減 率	-3.3 %		令 4. 1. 1	4,434 人	4,411 人	区分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	47	3154	
		口 密 度	種 別	22.78 km ²		令 3. 1. 1	4,475 人	4,449 人	第 1 次	776	770	沖 縄 県	伊 江 村	
		人	増 減 率	181 人			-0.9 %	-0.9 %	第 2 次	35.0	33.7	地方交付税種地	2-1	
									第 3 次	290	326			
										13.1	14.3			
										1,148	1,188			
										51.9	52.0			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)									
地 方 譲 与 税	377,557	4.0	377,480	12.9	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	指 定 団 体 等 税	取 入 歳 入 総 額	9,394,090	8,634,096	
地 子 割 割 付 金	44,062	0.5	44,062	1.5	普 通 税	377,557	100.0	-	低 開 発 税	取 入 歳 出 差 引	9,275,849	8,467,471		
配 当 割 割 付 金	124	0.0	124	0.0	法 市 町 村 民 税	377,557	100.0	-	旧 産 炭 炭 税	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	118,241	166,625		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 割 付 金	733	0.0	733	0.0	内 個 人 均 等 割 所 得 税	150,875	40.0	-	山 産 炭 炭 税	支 払 年 度 取 支 支 差	74,350	43,024		
分 離 課 税 所 得 割 割 付 金	884	0.0	884	0.0	所 得 税	6,056	1.6	-	過 剰 課 税 分	状 況 繰 上 立 金	43,891	123,601		
地 方 消 費 税 交 付 金	89,859	1.0	89,859	3.1	法 人 均 等 割 所 得 税	129,268	34.2	-	首 近 中 部 支 庁 特 別 区 等 税	積 立 金 取 崩 し 額	-79,710	-41,063		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,654	0.0	2,654	0.1	固 定 資 産 税	10,134	2.7	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税	支 払 年 度 取 支 支 差	139,162	524,022		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	5,417	1.4	-	一 般 消 防 職 員	職 員 数 (人)	200,000	400,000		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	181,359	48.0	-	う ち 消 防 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-140,548	82,959		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち自動車	172,345	45.6	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	322,615	2,855		
自 動 車 環 境 性 能 割 割 付 金	2,629	0.0	2,629	0.1	市 町 村 た ば こ 税	25,268	6.7	-	教 育 技 能 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	2,951	0.0	2,951	0.1	市 町 村 た ば こ 税	19,410	5.1	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	18,002	3,000		
地 方 特 例 交 付 金 等	2,118	0.0	2,118	0.1	賦 課 地 産 保 有 税	645	0.2	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-		
個 人 住 民 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	953	0.0	953	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	等 価 時 職 員	給 料 月 額 (百 円)	340,617	2,862		
自 動 車 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	898	0.0	898	0.0	目 的 的 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			94.8		
自 動 車 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	169	0.0	169	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	98	0.0	98	0.0	事 業 所 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害	○ 市 区 町 村 長	1	16.04.01	7,315	
地 方 交 付 税	2,645,455	28.2	2,327,902	79.4	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○ 副 市 区 町 村 長	1	16.04.01	5,928	
普 通 交 付 税	2,327,902	24.8	2,327,902	79.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	○ 教 育 長	1	16.04.01	5,567	
特 別 交 付 税	317,553	3.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	× 常 備 消 防 員	1	16.04.01	2,632	
災 害 災 傷 災 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	× 小 学 校 長	1	16.04.01	2,184	
(一 般 財 源 計)	3,169,026	33.7	2,851,396	97.2	合 計	377,557	100.0	-	老 人 福 祉	× 中 学 校 長	8	16.04.01	2,028	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,470	0.0	1,470	0.1	内 入 湯 税	-	-	-	伝 染 病	○ そ の 他				
分 担 金	39,113	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使 用 料	46,078	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
手 数 料	321,040	3.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 庫 支 出 金	2,816,157	30.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	77,555	0.8	77,555	2.6	法 定 に よ る 税	-	-	-						
(特 別 区 財 源 計)	1,145,131	12.2	-	-	合 計	377,557	100.0	-						
都 道 府 県 支 出 金	90,894	1.0	-	-										
財 産 附 入 金	41,328	0.4	-	-										
繰 上 入 金	381,576	4.1	-	-										
繰 上 取 入 金	166,625	1.8	-	-										
繰 上 取 入 債	368,097	3.9	2,390	0.1										
地 方 債	730,000	7.8	-	-										
うち 繰 上 取 入 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
うち 繰 上 取 入 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
うち 繰 上 取 入 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
歳 入 合 計	9,394,090	100.0	2,932,811	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
		令和2年国調 平成27年国調		41,206 39,504		人 人		41,093 40,962		人 人		422 2.8 457 3.1			47		3243		2-3		
		増減率		4.3%		令4.1.1 令3.1.1		41,793 41,642		人 人		16.6 11,930 80.5			沖繩県		読谷村				
		人口密度		35.28 1,168		km ² 人		4.4 0.4		%											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税		4,532,892		22.5		4,532,892		48.3		普通			新産		20,184,960		21,747,005				
地方交付税		84,710		0.4		84,710		0.9		旧工			旧産		19,570,915		21,065,799				
配当交付金		1,644		0.0		1,644		0.0		旧開			旧炭		614,045		681,206				
株式等譲渡所得割交付金		9,661		0.0		9,661		0.1		旧振			旧山		151,313		156,911				
株主優待所得割交付金		11,678		0.1		11,678		0.1		旧産			旧炭		462,732		524,295				
地方消費税交付金		801,819		4.0		801,819		8.5		旧炭			旧炭		-61,563		75,823				
ゴルフ場利用税交付金		19,710		0.1		19,710		0.2		旧炭			旧炭		312,000		388,000				
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
自動車取得税交付金		-		-		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
軽油引取税交付金		-		-		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
自動車環境性能割交付金		4,905		0.0		4,905		0.1		旧炭			旧炭		-		-				
法人事業税交付金		24,343		0.1		24,343		0.3		旧炭			旧炭		-		-				
地方特例交付金等		82,020		0.4		82,020		0.9		旧炭			旧炭		220,000		448,000				
個人住民税減収補償特別交付金		22,317		0.1		22,317		0.2		旧炭			旧炭		30,437		15,823				
自動車税減収補償特別交付金		1,676		0.0		1,676		0.0		旧炭			旧炭		-		-				
軽自動車税減収補償特別交付金		1,498		0.0		1,498		0.0		旧炭			旧炭		-		-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		56,529		0.3		56,529		0.6		旧炭			旧炭		-		-				
地方交付税		2,871,526		14.2		2,758,152		29.4		旧炭			旧炭		-		-				
普通交付税		2,758,152		13.7		2,758,152		29.4		旧炭			旧炭		-		-				
特別交付税		113,374		0.6		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
震災復興特別交付税		-		-		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
(一般財源割)		8,444,908		41.8		8,381,534		88.8		旧炭			旧炭		-		-				
交通安全対策特別交付金		3,343		0.0		3,343		0.0		旧炭			旧炭		-		-				
分担金・負担金		185,931		0.9		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
使手用費		92,355		0.5		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
手数料		132,476		0.7		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
国庫支出金		4,959,263		24.6		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
(特別区財調交付金)		355,753		1.8		355,753		3.8		旧炭			旧炭		-		-				
都道府県支出金		1,937,622		9.6		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
財産収入		772,901		3.8		692,423		7.4		旧炭			旧炭		-		-				
繰入金		513,213		2.5		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
繰入金		1,222,387		6.1		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
繰越金		681,206		3.4		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
繰上金		167,189		0.8		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
地方債		716,413		3.5		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
うち減収補償(特例分)		-		-		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
うち猶予特例債		-		-		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
うち臨時財政対策債		516,113		2.6		-		-		旧炭			旧炭		-		-				
歳入質合		20,184,960		100.0		9,383,053		100.0		旧炭			旧炭		-		-				
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常取支比率		区分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
人件費		2,726,833		13.9		2,443,209		24.0		一般会務費			4,186,977		4,168,003						
うち職員給与		1,547,854		7.9		1,433,506		-		総務費			6,972,727		6,551,279						
扶助費		4,906,786		25.1		1,057,026		10.6		民生費			5,296,023		5,282,181						
公債		827,490		4.2		793,701		8.0		衛生費			8,570,288		8,041,214						
元金		788,642		4.0		754,853		7.6		労働費			0.62		0.63						
一時借入金		38,848		0.2		38,848		0.4		農林水産費			5.4		6.5						
(義務的経費)		8,461,109		43.2		4,225,298		42.7		労働費			6.7		7.0						
物件修繕費		2,970,672		15.2		1,671,150		12.5		農林水産費			7.0		7.0						
維持修繕費		164,106		0.8		141,355		1.4		土木費			-		-						
補助費		1,776,358		9.1		1,608,098		13.7		土木費			-		-						
うち一部事務組合負担金		1,059,060		5.4		1,042,060		10.2		土木費			-		-						
繰出金		1,305,516		6.7		1,048,241		9.8		土木費			-		-						
繰立金		2,279,540		11.6		1,746,436		10.2		土木費			-		-						
投資・貸付金		82,914		0.4		82,914		-		土木費			-		-						
前年度繰上充用金		-		-		-		-		土木費			-		-						
投資的経費		2,530,700		12.9		658,183		6.5		土木費			-		-						
うち人的件費		31,687		0.2		31,647		0.2		土木費			-		-						
普通建設事業費		2,525,455		12.9		657,352		6.5		土木費			-		-						
うち補助		1,528,320		7.8		135,537		1.3		土木費			-		-						
うち補助		976,265		5.0		500,945		5.0		土木費			-		-						
災害復旧事業費		5,245		0.0		831		0.0		土木費			-		-						
失業対策事業費		-		-		-		-		土木費			-		-						
歳入		19,570,915		100.0		11,250,313		11.8		土木費			-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施設事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	人 口		28,201 28,308		人 口		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
	面 積	口 密 度	増 減 率	人 口	人 口	増 減 率				区 分	令和2年度調	平成27年度調					
	4 4.1	13.91	-0.4	29,016	28,227		47	62	63	沖 縄 県	3260	地 方 交 付 税 種 地	2-4				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等				構 成 比										
地 方 譲 与 税	5,455,114	29.2	5,455,114				62.3										
地 子 割 割 交 付 金	62,935	0.3	62,935				0.7										
地 利 子 割 割 交 付 金	1,536	0.0	1,536				0.0										
配 当 金	8,982	0.0	8,982				0.1										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,826	0.1	10,826				0.1										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-				-										
地 方 消 費 税 交 付 金	638,876	3.4	638,876				7.3										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-				-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-				-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-				-										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-				-										
自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	3,664	0.0	3,664				0.0										
法 人 事 業 税 交 付 金	47,307	0.3	47,307				0.5										
地 方 特 例 交 付 金 等	172,911	0.9	172,911				2.0										
個 人 住 民 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	11,938	0.1	11,938				0.1										
自 動 車 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	1,251	0.0	1,251				0.0										
軽 自 動 車 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	1,133	0.0	1,133				0.0										
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	158,589	0.8	158,589				1.8										
地 方 交 付 税	1,400,703	7.5	1,287,568				14.7										
普 通 交 付 税	1,287,568	6.9	1,287,568				14.7										
特 別 交 付 税	113,135	0.6	-				-										
災 害 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-				-										
(一 般 財 源 計)	7,802,854	41.7	7,689,719				87.9										
分 担 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,716	0.0	4,716				0.1										
使 手 料	53,884	0.3	-				-										
庫 支 出 料	196,814	1.1	16,872				0.2										
手 散 料	62,846	0.3	-				-										
国 庫 支 出 金	4,407,281	23.6	-				-										
国 有 提 供 交 付 金	764,109	4.1	764,109				8.7										
(都 道 府 県 財 政 支 出 金)	1,646,991	8.8	-				-										
財 政 産 取 入 金	455,106	2.4	269,806				3.1										
寄 附 金	53,576	0.3	-				-										
繰 上 金	1,176,278	6.3	-				-										
繰 越 金	1,084,194	5.8	-				-										
諸 取 込 金	220,840	1.2	7,261				0.1										
地 方 債	767,091	4.1	-				-										
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-				-										
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-				-										
うち 臨 時 財 政 策 債	606,591	3.2	-				-										
歳 入 合 計	18,696,580	100.0	8,752,483				100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等				構 成 比	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
人 件 費	2,676,918	15.4	2,420,818				25.1	区 分									
扶 助 金	1,283,372	7.4	1,196,707				6.6	基 準 財 政 取 入 額									
公 債	2,927,605	16.9	744,663				8.0	基 準 財 政 需 要 額									
元 利 償 還 金	912,408	5.3	752,693				8.0	標 準 税 取 入 額 等									
一 時 借 入 金	894,550	5.2	735,967				7.9	標 準 財 政 規 模									
(義 務 的 経 費 計)	6,516,931	37.8	3,918,174				39.7	財 政 力 指 数									
物 持 修 費 等	2,759,581	15.9	1,912,519				17.9	実 質 取 入 支 比 率 (%)									
補 助 費	331,463	1.9	296,825				1.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)									
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	3,035,584	17.5	1,854,069				9.8	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)									
繰 上 金	873,247	5.0	829,685				6.3	断 連 実 質 公 債 費 比 率 (%)									
繰 立 金	941,886	5.4	753,471				5.6	比 率 化 特 来 負 担 比 率 (%)									
投 資 出 資 金	1,233,822	7.1	861,791				5.6	繰 上 金									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-				-	現 在 高									
投 資 的 経 費	2,549,498	14.7	635,985				7.9	財 政 特 定 目 的 債									
うち 人 件 費	100,958	0.6	91,088				0.6	地 方 債 現 在 高									
普 通 建 設 事 業 費	2,547,939	14.7	634,426				7.9	物 件 等 購 入									
うち 補 助 費	1,805,413	10.4	250,667				2.2	保 証 ・ 借 借									
うち 独 立 事 業 費	742,526	4.3	383,759				2.9	そ の 他									
災 害 復 旧 事 業 費	1,559	0.0	1,559				0.0	取 引 差 引 収 支									
失 業 復 旧 事 業 費	-	-	-				-	土 地 開 発 基 金 現 在 高									
歳 入 一 般 財 源 等	17,368,765	100.0	11,560,649				100.0	合 計									
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	17,368,765	100.0	11,560,649				100.0	98.7									
経 常 取 支 比 率			74.0% (79.1%)					98.0									
(減 取 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 策 債 除 く)								98.0									
歳 入 一 般 財 源 等								98.0									
出 支 差 額								98.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2						
		人	令和2年国調 平成27年国調	17,969 16,148	人	人	人	人	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47		3278										
		面	増減率	11.3%	km ²	令和3.1.1	17,821	17,446	人	第1次	68	100	沖縄県		北中城村		地方交付税種地		2-4						
		人口密度		1,557	人	増減率	0.4%	0.4%	%	第2次	1.1	1.7													
		第3次		15.5						第3次	4,956	4,740													
				83.4																					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		収入	構成比	超過課税分	区分																				
地方譲与税		2,602,782	26.7	2,602,782	55.6	普通																			
地子割交付金		36,375	0.4	36,375	0.8	低																			
配当割交付金		852	0.0	852	0.0	旧新産																			
株式等譲渡所得割交付金		5,059	0.1	5,059	0.1	旧工特																			
分離課税所得割交付金		6,149	0.1	6,149	0.1	旧産炭																			
地方消費税交付金		348,468	3.6	348,468	7.4	山振																			
ゴルフ場利用税交付金		9,278	0.1	9,278	0.2	過																			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	首																			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	近																			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	中																			
自動車環境性能割交付金		2,118	0.0	2,118	0.0	財政健全化等																			
法人事業税交付金		25,862	0.3	25,862	0.6	指数表選定																			
地方特例交付金等		40,095	0.4	40,095	0.9	財源超過																			
個人住民税減収補填特別交付金		13,116	0.1	13,116	0.3	一																			
自動車税減収補填特別交付金		724	0.0	724	0.0	般																			
軽自動車税減収補填特別交付金		617	0.0	617	0.0	う																			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		25,638	0.3	25,638	0.5	職																			
地方交付税		1,388,589	14.2	1,281,680	27.4	教																			
普通交付税		1,281,680	13.1	1,281,680	27.4	育																			
特別交付税		106,909	1.1	-	-	員																			
震災復興特別交付税		-	-	-	-	計																			
(一般財源割計)		4,465,627	45.8	4,388,718	93.2	ラ																			
交通安全対策特別交付金		2,985	0.0	2,985	0.1	ス																			
分担金・負担金		86,146	0.9	-	-	バ																			
使手用費		16,485	0.2	-	-	イ																			
手数料		29,369	0.3	-	-	レ																			
国庫支出金		2,402,196	24.6	-	-	ス																			
(特別区財調交付金)		315,875	3.2	315,875	6.8	バ																			
都道府県支出金		1,056,418	10.8	-	-	イ																			
財産収入		47,223	0.5	-	-	レ																			
繰入		229,218	2.4	-	-	ス																			
繰越		263,330	2.7	-	-	バ																			
繰上		172,537	1.8	-	-	イ																			
諸債		105,770	1.1	-	-	レ																			
地方債		554,018	5.7	-	-	ス																			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	バ																			
うち猶予特例債		-	-	-	-	イ																			
うち臨時財政対策債		317,318	3.3	-	-	レ																			
歳入質別合計		9,747,197	100.0	4,677,578	100.0	ス																			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)															区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
人件費		1,490,785	15.9	1,299,463	1,057,530	21.2	区															2,364,286	2,312,332		
うち職員給与		763,318	8.1	683,164	-	-	会															3,719,437	3,404,054		
扶助費		2,342,220	25.0	482,088	479,727	9.6	議															3,051,307	2,980,365		
公債		449,714	4.8	449,714	449,714	9.0	務															4,650,305	4,259,356		
元利償還金		427,148	4.6	427,148	427,148	8.6	生															0.67	0.69		
一時借入金		22,122	0.2	22,122	22,122	0.4	衛															6.9	3.6		
(義務的経費計)		4,282,719	45.7	2,231,265	1,986,071	39.8	生															7.8	7.5		
物産費		1,735,148	18.5	1,166,342	763,261	15.3	農															-	-		
維持修繕費		40,727	0.4	39,726	29,980	0.6	林															-	-		
補助等		1,274,934	13.6	1,118,293	866,336	17.3	水															-	-		
うち一部事務組合負担金		521,275	5.6	519,320	461,369	9.2	土															5.6	5.6		
繰出		635,715	6.8	526,159	428,092	8.6	消															53.7	62.2		
繰立		446,527	4.8	201,050	-	-	防															629,586	594,828		
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	教															99,866	12,921		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	育															685,728	623,874		
投資		957,789	10.2	98,105	-	-	支															5,243,591	5,116,721		
うち人的件		-	-	-	-	-	出															974,137	967,021		
普通建設事業費		938,396	10.0	91,312	4,074,640	81.6%	合															2,206,819	2,186,819		
うち補助		775,029	8.3	72,131	-	-	計															-	-		
うち単独		163,367	1.7	19,181	-	-	現															32,000	32,000		
災害復旧事業費		19,393	0.2	6,793	-	-	在															99.1	97.7		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	高															98.9	97.1		
歳入一般財源等		9,373,559	100.0	5,380,940	5,754,578	81.6%	目															99.0	99.0		
出		-	-	-	-	-	的															99.2	98.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
		令和2年国調 平成27年国調		令4.1.1 令3.1.1		35,582 35,454		35,039 34,868		区分 令和2年国調 平成27年国調		47		3294					
		増減率 1.4%		増減率 0.4%		増減率 0.4%		増減率 0.5%		第1次 228 1.6		沖繩県		西原町		地方交付税種地		2-4	
		面積 15.90 km ²		人口密度 2,200 人						第2次 2,454 17.5									
										第3次 11,326 80.9									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)									
地方譲与税		3,862,678		24.7		3,862,678		53.3		指定団体状況									
地方債		70,839		0.5		70,839		1.0		取									
配当金		1,371		0.0		1,371		0.0		歳入歳出総額									
株式等譲渡所得割交付金		8,042		0.1		8,042		0.1		歳入歳出差引									
分離課税所得割交付金		9,713		0.1		9,713		0.1		翌年度に繰越すべき財源									
ゴルフ場利用税交付金		811,960		5.2		811,960		11.2		歳入歳出実質収支									
特別地方消費税交付金		19,555		0.1		19,555		0.3		歳入歳出実質収支									
自動車取得税交付金		-		-		-		-		歳入歳出実質収支									
軽油引取税交付金		-		-		-		-		歳入歳出実質収支									
自動車環境性能割交付金		4,003		0.0		4,003		0.1		歳入歳出実質収支									
法人事業税交付金		60,848		0.4		60,848		0.8		歳入歳出実質収支									
地方特例交付金等		63,931		0.4		63,931		0.9		歳入歳出実質収支									
個人住民税減収補填特別交付金		24,009		0.2		24,009		0.3		歳入歳出実質収支									
自動車税減収補填特別交付金		1,368		0.0		1,368		0.0		歳入歳出実質収支									
軽自動車税減収補填特別交付金		1,382		0.0		1,382		0.0		歳入歳出実質収支									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		37,172		0.2		37,172		0.5		歳入歳出実質収支									
地方交付税		2,421,617		15.5		2,298,732		31.7		歳入歳出実質収支									
普通交付税		2,298,732		14.7		2,298,732		31.7		歳入歳出実質収支									
特別交付税		122,885		0.8		-		-		歳入歳出実質収支									
震災復興特別交付税		-		-		-		-		歳入歳出実質収支									
(一般財源割計)		7,334,957		47.0		7,211,672		99.6		歳入歳出実質収支									
交通安全対策特別交付金		2,998		0.0		2,998		0.0		歳入歳出実質収支									
分担安全対策負担金		256,922		1.6		-		-		歳入歳出実質収支									
使手用費		50,889		0.3		17,044		0.2		歳入歳出実質収支									
手数料		102,275		0.7		-		-		歳入歳出実質収支									
国庫支出金		3,832,633		24.5		-		-		歳入歳出実質収支									
国有提供交付金		-		-		-		-		歳入歳出実質収支									
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		歳入歳出実質収支									
都道府県支出金		2,158,922		13.8		-		-		歳入歳出実質収支									
財産収入		9,682		0.1		8,698		0.1		歳入歳出実質収支									
繰入金		54,848		0.4		-		-		歳入歳出実質収支									
繰入金		541,770		3.5		-		-		歳入歳出実質収支									
繰越金		472,430		3.0		-		-		歳入歳出実質収支									
繰上金		186,681		1.2		-		-		歳入歳出実質収支									
地方債		610,462		3.9		-		-		歳入歳出実質収支									
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		歳入歳出実質収支									
うち猶予特例債		-		-		-		-		歳入歳出実質収支									
うち臨時財政対策債		515,262		3.3		-		-		歳入歳出実質収支									
歳入合計		15,615,069		100.0		7,240,412		100.0		歳入歳出実質収支									
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常取比率		目的別歳入の状況 (単位: 千円・%)									
人件費		1,986,577		13.3		1,720,292		22.2		区									
うち職員給与		1,006,538		6.7		909,826		-		普通建設事業費									
扶助費		4,850,243		32.4		926,950		11.6		普通建設事業費									
公債		1,010,215		6.7		1,010,215		13.0		普通建設事業費									
元利償還金		966,208		6.5		966,208		12.5		普通建設事業費									
一時借入金		44,007		0.3		44,007		0.6		普通建設事業費									
(義務的経費計)		7,847,035		52.4		3,663,457		46.8		普通建設事業費									
物件修繕費		1,600,558		10.7		896,581		10.1		普通建設事業費									
維持補修費		82,347		0.5		70,078		0.9		普通建設事業費									
補助等		1,472,224		9.8		1,322,298		11.6		普通建設事業費									
うち一部事務組合負担金		901,954		6.0		846,563		7.6		普通建設事業費									
繰出金		1,234,818		8.2		837,948		9.9		普通建設事業費									
繰立金		1,287,222		8.6		1,236,024		-		普通建設事業費									
投資・出資金・貸付金		107,594		0.7		100,905		1.3		普通建設事業費									
前年度繰上充用金		-		-		-		-		普通建設事業費									
投資的経費		1,343,721		9.0		370,127		4.6		普通建設事業費									
うち人件費		202,709		1.4		200,915		2.5		普通建設事業費									
普通建設事業費		1,334,288		8.9		369,394		4.6		普通建設事業費									
うち補助		829,076		5.5		157,639		1.9		普通建設事業費									
うち補助		505,212		3.4		211,755		2.6		普通建設事業費									
災害復旧事業費		9,433		0.1		733		0.0		普通建設事業費									
失業対策事業費		-		-		-		-		普通建設事業費									
歳入合計		14,975,519		100.0		8,497,654		100.0		普通建設事業費									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		718人 平成27年度 730人 -1.6%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2					
		面積		19.23km ²		令4.1.1		716人		710人		区分			47		3537				2-1					
		人口密度		37人		令3.1.1		724人		718人		令和2年度調			沖縄県		渡嘉敷村		地方交付税種地							
						増減率		-1.1%		-1.1%		第1次			16											
												第2次			3.7											
												第3次			4.4											
															395											
															91.9											
															18											
															4.1											
															6.8											
															392											
															89.1											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)													令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税		70,504		4.0		64,687		7.5		区分													1,759,745		1,688,721	
地子割交付金		6,357		0.4		6,357		0.7		区													1,586,662		1,549,532	
配当割交付金		29		0.0		29		0.0		内													173,083		139,189	
株式等譲渡所得割交付金		179		0.0		179		0.0		普													136,111		5,411	
分離課税所得割交付金		220		0.0		220		0.0		通													136,972		133,778	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		法													3,194		51,669	
特別地方消費税交付金		17,988		1.0		17,988		2.1		市													110,023		80,049	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		定													-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		普													-		-	
自動車環境性能割交付金		481		0.0		481		0.1		通													-		-	
法人事業税交付金		585		0.0		585		0.1		法													24,568		63,814	
地方特例交付金等		6,707		0.4		6,707		0.8		市													88,649		67,904	
個人住民税減収補填特別交付金		-		-		-		-		町													-		-	
自動車税減収補填特別交付金		120		0.0		120		0.0		村													-		-	
軽自動車税減収補填特別交付金		22		0.0		22		0.0		税													-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		6,565		0.4		6,565		0.8		所													-		-	
地方交付税		958,525		54.5		739,137		86.1		得													-		-	
普通交付税		739,137		42.0		739,137		86.1		割													-		-	
特別交付税		219,388		12.5		-		-		均													-		-	
震災復興特別交付金		-		-		-		-		等													-		-	
(一般財源等)		1,061,975		60.3		898,370		97.4		割													-		-	
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		所													-		-	
分担金・負担金		628		0.0		12		0.0		業													-		-	
使手用材料		33,739		1.9		11,618		1.4		所													-		-	
国庫支出金		106,899		6.1		-		-		計													-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		税													-		-	
都道府県支出金		210,398		12.0		-		-		法													-		-	
財産収入		10,199		0.6		6,723		0.8		定													-		-	
寄附金		8,140		0.5		-		-		目													-		-	
繰入金		46,822		2.7		-		-		的													-		-	
繰越金		139,189		7.9		-		-		税													-		-	
繰上金		47,685		2.7		3,151		0.4		目													-		-	
地方債		86,700		4.9		-		-		的													-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		税													-		-	
うち猶予特例債		-		-		-		-		目													-		-	
うち臨時財政対策債		23,900		1.4		-		-		目													-		-	
歳入質別合計		1,759,745		100.0		858,324		100.0		計													-		-	
性の別歳出の状況 (単位: 千円・%)																										
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常取支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)													令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費		400,341		25.2		358,225		39.7		区													75,174		77,857	
うち職員給与		187,824		11.8		168,134		-		分													814,452		728,914	
扶助費		63,603		4.0		14,054		1.5		決													92,740		96,465	
公債		159,124		10.0		146,691		16.6		算													855,777		765,399	
元利償還金		153,281		9.7		142,201		16.1		(A)													0.10		0.11	
一時借入金		5,827		0.4		4,474		0.5		の													16.0		17.5	
(義務的経費計)		623,068		39.3		518,970		57.8		うち													10.9		12.4	
物件修繕費		322,118		20.3		206,558		20.9		普通建設事業費													-		-	
補助費		7,276		0.5		6,275		-		(A)の													-		-	
うち一部事務組合負担金		132,169		8.3		102,038		2.5		普通建設事業費													-		-	
繰上金		8,551		0.5		6,722		0.5		(A)の													-		-	
繰出金		167,798		10.6		137,371		2.3		普通建設事業費													-		-	
投資・出資金・貸付金		159,645		10.1		159,615		-		普通建設事業費													-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		普通建設事業費													-		-	
投資的経費		174,588		11.0		40,729		4.7		普通建設事業費													-		-	
うち人的件		-		-		-		-		普通建設事業費													-		-	
普通建設事業費		164,185		10.3		30,326		3.5		普通建設事業費													-		-	
うち補助費		132,440		8.3		1,483		-		普通建設事業費													-		-	
うち単独		31,745		2.0		28,843		-		普通建設事業費													-		-	
災害復旧事業費		10,403		0.7		10,403		-		普通建設事業費													-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		普通建設事業費													-		-	
歳入質別合計		1,586,662		100.0		1,171,556		73.9		普通建設事業費													-		-	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																										
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																										
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																										
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																										
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																										
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																										

令和3年度 決算状況		人口		683人 759人 -10.0%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2					
		面積		7.65 km ² 89人		令4.1.1 令3.1.1		681人 689人 -1.2%		676人 684人 -1.2%		区分			47		3553		沖繩県		2-1					
		人口密度		7.65 km ² 89人		令4.1.1 令3.1.1		681人 689人 -1.2%		676人 684人 -1.2%		令和2年国調 平成27年国調			沖繩県		粟国村		地方交付税種地		2-1					
		増減率		7.65 km ² 89人		令4.1.1 令3.1.1		681人 689人 -1.2%		676人 684人 -1.2%		第1次 第2次 第3次			26 7.9 18.2 243 73.9		37 10.5 25.1 226 64.4									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)													令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税		55,544		2.3		55,544		7.3		区分													2,425,628		1,757,208	
地子割交付金		7,187		0.3		7,187		0.9		区													2,193,690		1,680,814	
配当割交付金		19		0.0		19		0.0		収入総額													231,938		76,394	
株式等譲渡所得割交付金		118		0.0		118		0.0		支出総額													46,870		21,492	
分離課税所得割交付金		142		0.0		142		0.0		繰上償還金													185,068		54,902	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		繰上償還金													130,166		-67,857	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		繰上償還金													295,697		137,925	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		繰上償還金													-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		繰上償還金													260,905		25,584	
自動車環境性能割交付金		428		0.0		428		0.1		繰上償還金													-		-	
法人事業税交付金		354		0.0		354		0.0		繰上償還金													164,958		44,484	
地方特例交付金等		230		0.0		230		0.0		繰上償還金													-		-	
個人住民税減額補填交付金		62		0.0		62		0.0		繰上償還金													-		-	
自動車税減額補填交付金		146		0.0		146		0.0		繰上償還金													-		-	
軽自動車税減額補填交付金		22		0.0		22		0.0		繰上償還金													-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填交付金		-		-		-		0.0		繰上償還金													-		-	
地方交付税		890,856		36.7		649,008		85.5		繰上償還金													-		-	
内普通交付税		649,008		26.8		649,008		85.5		繰上償還金													-		-	
特別交付税		241,848		10.0		-		-		繰上償還金													-		-	
震災復興特別交付金		-		-		-		-		繰上償還金													-		-	
(一般財源計)		971,276		40.0		729,428		96.1		繰上償還金													-		-	
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		繰上償還金													-		-	
分担金・負担金		1,683		0.1		201		0.0		繰上償還金													-		-	
使手用金		9,998		0.4		5,924		0.8		繰上償還金													-		-	
手数料		845		0.0		-		-		繰上償還金													-		-	
国庫支出金		147,856		6.1		-		-		繰上償還金													-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		繰上償還金													-		-	
都道府県支出金		309,620		12.8		-		-		繰上償還金													-		-	
財産収入		13,541		0.6		10,552		1.4		繰上償還金													-		-	
繰入金		459,670		19.0		-		-		繰上償還金													-		-	
繰越金		76,394		3.1		-		-		繰上償還金													-		-	
繰上金		41,437		1.7		12,754		1.7		繰上償還金													-		-	
地方債		393,308		16.2		-		-		繰上償還金													-		-	
うち減額補填債(特例分)		-		-		-		-		繰上償還金													-		-	
うち猶予特例債		-		-		-		-		繰上償還金													-		-	
うち臨時財政対策債		20,908		0.9		-		-		繰上償還金													-		-	
歳入合計		2,425,628		100.0		758,859		100.0		繰上償還金													-		-	
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)																										
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常取支比率		目的別歳入の状況 (単位: 千円・%)													令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費		408,360		18.6		333,617		37.1		区分													62,235		64,464	
うち職員給与		162,103		7.4		140,855		-		一般会社費													711,243		656,736	
扶助費		72,698		3.3		21,896		2.3		議務費													76,204		79,458	
公債		118,763		5.4		118,763		15.2		衛生費													746,120		675,445	
元利償還金		112,455		5.1		112,455		14.4		衛生費													0.10		0.10	
一時借入金		6,308		0.3		6,308		0.8		衛生費													24.8		8.1	
(義務的経費計)		599,821		27.3		474,276		54.7		労働費													8.2		11.5	
物件維持費		412,784		18.8		243,717		23.3		農林水産費													-		-	
補助費		14,337		0.7		12,020		1.5		商工費													-		-	
うち一部事務組合負担金		130,322		5.9		55,883		3.3		土木費													-		-	
繰上金		136,541		6.2		121,733		8.7		消防費													-		-	
繰立金		295,766		13.5		295,766		-		教育費													-		-	
投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		障害旧費													-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		諸債費													-		-	
投資的経費		604,119		27.5		10,225		1.3		諸支金													-		-	
うち人的件		-		-		-		-		前年度繰上充用金													-		-	
普通建設事業費		604,119		27.5		10,225		1.3		歳入一般財源等													-		-	
うち補助		217,067		9.9		61		0.1		繰上償還金													-		-	
うち単独		387,052		17.6		10,164		1.4		繰上償還金													-		-	
災害復旧事業費		-		-		-		-		繰上償還金													-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		繰上償還金													-		-	
歳入合計		2,193,690		100.0		1,213,620		100.0		繰上償還金													-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
		令和2年度 平成27年度		1,285 1,329		人 人		4.1.1 3.1.1		1,230 1,257		人 人		47			3570		2-1		2-1	
		増減率		-3.3%		%		1.1		1.1		%		沖繩県			南大東村		地方交付税種地			
		面積		30.52		km ²		42		人		%		第1次			253		225			
		人口密度		42		人								第2次			30.5		26.4			
														第3次			27.2		30.5			
																	351		367			
																	42.3		43.1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		193,274		4.8		193,274		13.9		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		17,355		0.4		17,355		1.2		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		66		0.0		66		0.0		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		394		0.0		394		0.0		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		478		0.0		478		0.0		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		-		-		-		-		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		30,271		0.8		30,271		2.2		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		-		-		-		-		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		-		-		-		-		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		-		-		-		-		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		940		0.0		940		0.1		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		3,749		0.1		3,749		0.3		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		2,070		0.1		2,070		0.1		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		25		0.0		25		0.0		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		321		0.0		321		0.0		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		45		0.0		45		0.0		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		1,679		0.0		1,679		0.1		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		1,384,778		34.6		1,384,778		81.8		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		1,139,567		28.5		1,139,567		81.8		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		245,211		6.1		245,211		17.7		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		-		-		-		-		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		1,633,375		40.8		1,633,375		99.6		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		18,143		0.5		18,143		0.0		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		68,000		1.7		68,000		0.0		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		94,384		2.4		94,384		0.2		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		572,445		14.3		572,445		4.1		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		-		-		-		-		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		750,592		18.8		750,592		18.8		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		20,303		0.5		20,303		0.5		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		6,215		0.2		6,215		0.2		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		4,131		0.1		4,131		0.1		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		238,999		6.0		238,999		6.0		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		48,989		1.2		48,989		0.2		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		547,181		13.7		547,181		13.7		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		-		-		-		-		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		-		-		-		-		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		42,281		1.1		42,281		1.1		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		
		4,002,757		100.0		4,002,757		100.0		区市町村税		指定団体等		取		歳入総額		4,002,757		5,841,414		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口 増減率	人口 密度	590人 629人 -6.2%	13.07km ² 45人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
						令4.1.1	561人	555人	区分	47	3588		
						令3.1.1	567人	561人	令和2年国調	沖縄県	北大東村	地方交付税種地	2-1
						増減率	-1.1%	-1.1%	平成27年国調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									
地方譲与税	105,494	3.7	105,494	11.2	指定団体状況								
地方譲与税	12,223	0.4	12,223	1.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)								
配当金	43	0.0	43	0.0	区分								
株式等譲渡所得割交付金	257	0.0	257	0.0	収入済額								
分離課税所得割交付金	312	0.0	312	0.0	構成比								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	超過課税分								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産業×								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	低開発×								
自動車環境性能割交付金	699	0.0	699	0.1	旧産業炭×								
法人事業税交付金	1,109	0.0	1,109	0.1	山振×								
地方特例交付金等	328	0.0	328	0.0	近畿×								
個人住民税減収補填特別交付金	74	0.0	74	0.0	中部×								
自動車税減収補填特別交付金	238	0.0	238	0.0	財政健全化等×								
自動車税減収補填特別交付金	16	0.0	16	0.0	指数表選定×								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	財源超過×								
地方交付税	1,053,168	36.7	786,038	83.6	内								
普通交付税	786,038	27.4	786,038	83.6	個人均等割								
特別交付税	267,130	9.3	-	-	所得割								
(一般財源割計)	1,188,048	41.5	920,918	98.0	法人均等割								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	固定資産税								
分担金・負担金	9,198	0.3	-	-	うち純固定資産税								
使手料	111,050	3.9	4,910	0.5	自動車税								
国庫支出金	4,524	0.2	4,141	0.4	市町村たばこ税								
国有提供交付金	874,366	30.5	-	-	自動車税減収補填特別交付金								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	特別土地保有税								
都道府県支出金	245,773	8.6	-	-	法定外普通税								
財産収入	8,602	0.3	7,495	0.8	目的税								
繰入金	21,132	0.7	-	-	内								
繰越金	41,475	1.4	-	-	入湯税								
繰上金	42,472	1.5	-	-	事業所税								
地方債	36,804	1.3	2,422	0.3	都市計画税								
うち減収補填債(特例分)	282,376	9.9	-	-	水利地益税等								
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的税								
うち臨時財政対策債	27,276	1.0	-	-	旧法による税								
歳入合計	2,865,820	100.0	939,886	100.0	合計								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常取支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)								
人件費	362,216	13.2	297,854	25.1	区分								
扶助費	209,400	7.6	157,703	-	決議会費								
公債償還金	31,603	1.2	8,399	0.7	議務費								
元利償還金	319,847	11.7	296,702	30.7	衛生費								
一時借入金	311,687	11.4	289,784	30.0	衛生費								
(義務的経費計)	8,160	0.3	6,918	0.7	労働費								
物産費	713,666	26.1	602,955	56.8	農林水産業費								
維持補修費	406,230	14.8	228,919	17.7	商工費								
補助業務費	62,105	2.3	44,247	3.0	土木費								
うち一部事務組合負担金	172,470	6.3	97,150	3.0	消防費								
繰上金	7,391	0.3	7,391	0.2	教育費								
繰出金	17,938	0.7	16,274	1.7	教育費								
投資・貸付金	252,902	9.2	245,630	1.7	教育費								
前年度繰上費用	-	-	-	-	災害復旧費								
投資的経費	1,113,092	40.6	73,328	-	公債費								
うち人的件費	33,968	1.2	30,925	-	支債金								
普通建設事業費	1,113,092	40.6	73,328	-	前年度繰上充用金								
うち補助費	1,073,040	39.2	56,401	-	歳入合計								
うち単独費	4,108	0.2	4,108	-	繰出合計								
災害復旧事業費	-	-	-	-	経常取支比率								
失業対策事業費	-	-	-	-	79.1% (81.4%)								
歳入合計	2,738,403	100.0	1,308,503	-	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)								
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。													
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。													
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。													
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。													
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。													
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)													

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	1,126 1,238	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名			団体名			市町村類型			I-O								
		増減率	-9.0%	令4.1.1	1,205	令3.1.1	1,210	1,193	区分	令和2年度	平成27年度	47			3596			沖縄県			伊平屋村			地方交付税種地			2-1		
		人口密度	21.82	令3.1.1	52	令3.1.1	52	-0.6%	第1次	131	111	沖縄県			伊平屋村			地方交付税種地			2-1								
		増減率	-0.4%	令3.1.1	52	令3.1.1	52	-0.6%	第2次	20.3	18.0	沖縄県			伊平屋村			地方交付税種地			2-1								
		増減率	-0.4%	令3.1.1	52	令3.1.1	52	-0.6%	第3次	137	136	沖縄県			伊平屋村			地方交付税種地			2-1								
		増減率	-0.4%	令3.1.1	52	令3.1.1	52	-0.6%	第3次	21.2	22.1	沖縄県			伊平屋村			地方交付税種地			2-1								
		増減率	-0.4%	令3.1.1	52	令3.1.1	52	-0.6%	第3次	377	369	沖縄県			伊平屋村			地方交付税種地			2-1								
		増減率	-0.4%	令3.1.1	52	令3.1.1	52	-0.6%	第3次	58.4	59.9	沖縄県			伊平屋村			地方交付税種地			2-1								
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																	指定団体状況					
地方譲与税		88,329	2.7	88,329		6.9	区分																	旧新産					
地子割交付金		19,268	0.6	19,268		1.5	収入済額																	低開特					
配当割交付金		217	0.0	217		0.0	構成比																	旧工特					
株式等譲渡所得割交付金		262	0.0	262		0.0	超過課税分																	旧産炭					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-	旧山振																	山振					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-	内個人均等割																	過産破					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-	所得割																	近産破					
自動車取得税交付金		-	-	-		-	法人均等割																	中産破					
軽油引取税交付金		-	-	-		-	固定資産税																	財政健全化等					
自動車環境性能割交付金		1,140	0.0	1,140		0.1	うち純固定資産税																	指数表選定					
法人事業税交付金		656	0.0	656		0.1	軽自動車																	財源超過					
地方特例交付金等		430	0.0	430		0.0	市町村たばこ																						
個人住民税減収補填交付金		-	-	-		-	勘																						
自動車税減収補填交付金		389	0.0	389		0.0	特別土地保有税																						
軽自動車税減収補填交付金		41	0.0	41		0.0	法定外普通税																						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填交付金		-	-	-		0.0	目的																						
地方交付税		1,389,174	42.7	1,339,629		89.1	内入湯																						
普通交付税		1,139,629	35.0	1,139,629		89.1	事業所																						
特別交付税		249,545	7.7	-		-	都市計画																						
震災復興特別交付税		-	-	-		-	水利地益税等																						
(一般財源)		1,526,822	47.0	1,277,277		96.9	法定外目的																						
交通安全対策特別交付金		-	-	-		-	旧法による																						
分担安全対策負担金		18,903	0.6	-		-	内入湯																						
使手用散料		46,822	1.4	-		-	事業所																						
手数料		3,173	0.1	-		-	都市計画																						
国庫支出金		327,052	10.1	-		-	水利地益税等																						
(特別区財調)		-	-	-		-	法定外目的																						
都道府県支出金		415,814	12.8	-		-	旧法による																						
財産収入		17,432	0.5	1,166		0.1	内入湯																						
寄付収入		18,473	0.6	-		-	事業所																						
繰越収入		183,083	5.6	-		-	都市計画																						
繰上収入		331,200	10.2	-		-	水利地益税等																						
諸債		43,147	1.3	146		0.0	法定外目的																						
うち減収補填債(特例分)		320,033	9.8	-		-	旧法による																						
うち猶予特例債		-	-	-		-	内入湯																						
うち臨時財政対策債		36,233	1.1	-		-	事業所																						
歳入質合		3,251,954	100.0	1,278,589		100.0	都市計画																						
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		構成比	経常経費充当一般財源等		構成比	経常取支比率		区分			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)											
人件費		500,459	17.2	484,378		34.4	-		-	-		区			107,537			106,862											
扶助職員給費		273,321	9.4	268,585		-	-		-	-		議会			1,247,146			1,114,475											
扶助職員給費		107,112	3.7	22,413		-	-		-	-		総務費			130,585			128,050											
元利償還金		269,567	9.3	232,820		17.7	232,820		17.7	17.1		衛生費			1,306,447			1,162,791											
一時借入金		7,311	0.3	7,311		0.6	7,311		0.6	17.1		衛生費			0.10			0.10											
(義務的経費)		877,138	30.2	739,611		52.1	685,262		52.1	17.1		農林水産費			22.6			24.4											
物産維持修費		627,551	21.6	325,218		11.8	155,358		11.8	0.1		農林水産費			10.9			9.2											
補助業務組合負担金		46,899	1.6	42,472		2.7	35,158		2.7	0.1		労働費			-			-											
うち一部事務組合負担金		332,320	11.4	191,525		7.8	102,852		7.8	0.1		労働費			-			-											
繰上貸付金		19,085	0.7	19,085		1.5	19,085		1.5	0.1		労働費			-			-											
繰上貸付金		194,444	6.7	152,839		2.8	36,984		2.8	0.1		労働費			-			-											
繰上貸付金		186,792	6.4	186,792		-	-		-	0.1		労働費			-			-											
投資年度繰上費用		-	-	-		-	-		-	0.1		労働費			-			-											
投資年度繰上費用		-	-	-		-	-		-	0.1		労働費			-			-											
うち人的		643,892	22.1	158,751		-	-		-	0.1		労働費			-			-											
普通建設事業費		575,043	19.8	125,328		-	-		-	0.1		労働費			-			-											
うち補助		368,107	12.7	69,276		-	-		-	0.1		労働費			-			-											
うち単独		201,658	6.9	55,974		-	-		-	0.1		労働費			-			-											
災害復旧事業費		68,849	2.4	33,423		-	-		-	0.1		労働費			-			-											
失業対策事業費		-	-	-		-	-		-	0.1		労働費			-			-											
歳入一般財源等		2,909,036	100.0	1,797,208		-	2,140,126		100.0	-		労働費			-			-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O						
		令和2年度 平成27年度		1,322 1,517		4.1.1		1,315		47			沖繩県		伊是名村		地方交付税種地		2-1						
		増減率		-12.9%		3.1.1		1,354		令和2年度 平成27年度															
		人口密度		15.43 86		増減率		-2.9%		第1次			170		194										
										第2次			24.7		26.3										
										第3次			16.4		21.4										
													406		387										
													58.9		52.4										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)															
地 方 譲 与 税		112,149		3.1		109,496		7.7		区 分		取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 状 況		取 入 歳 入 総 額		3,650,357		3,263,063	
地 方 譲 与 税		20,880		0.6		20,880		1.5		普 通		109,496		97.6		低 開 発 振 興		支 出 歳 入 差 引		3,507,617		2,888,493			
地 子 割 割 付 金		43		0.0		43		0.0		法 定 普 通 税		109,496		97.6		旧 産 炭 炭 掘 立 上 償 還 金		142,740		374,570		36,943			
配 当 割 割 付 金		255		0.0		255		0.0		内 個 人 均 等 割 割 付 金		48,238		43.0		山 産 炭 炭 掘 立 上 償 還 金		133,175		337,627		37,455			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 割 付 金		308		0.0		308		0.0		所 得 割 割 付 金		1,737		1.5		過 剰 確 率 立 上 償 還 金		204,452		37,455		200,000			
分 離 課 税 所 得 割 割 付 金		-		-		-		-		法 人 均 等 割 割 付 金		3,976		3.5		近 畿 道 等 支 出 歳 入 差 引		186,000		72,587		-			
地 方 消 費 税 交 付 金		32,836		0.9		32,836		2.3		法 人 税 割 割 付 金		837		0.7		中 央 道 等 支 出 歳 入 差 引		54,135		53,253		-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税		44,306		40.0		財 政 健 全 化 等 支 出 歳 入 差 引		-		-		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		経 自 動 車 税		44,796		39.9		指 数 表 選 定 支 出 歳 入 差 引		-		-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 賦 課 特 別 地 産 保 有 税		7,333		6.5		財 源 超 過 支 出 歳 入 差 引		-		-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		法 定 外 普 通 税		9,119		8.1		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-		-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 割 付 金		1,251		0.0		1,251		0.1		目 的 的 税		2,653		2.4		特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日		-		-		-			
法 人 事 業 税 交 付 金		817		0.0		817		0.1		内 入 湯 税		-		-		給 料 月 額 (百 円)		153,990		-		-			
地 方 特 例 交 付 金 等		1,008		0.0		1,008		0.1		事 業 所 税		-		-		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		-			
個人住民税減額補填特別交付金		79		0.0		79		0.0		都 市 計 画 税		-		-		ラ ス バ イ レ ス 指 数		95.7		-		-			
自動車税減額補填特別交付金		428		0.0		428		0.0		水 利 地 益 税 等		-		-											
自動車税減額補填特別交付金		46		0.0		46		0.0		法 定 外 目 的 的 税		2,653		2.4											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特別交付金		455		0.0		455		0.0		旧 法 に よ る 計		112,149		100.0											
地 方 交 付 税		1,508,834		41.3		1,249,379		87.7		合 計		-		-											
内 普 通 交 付 税		1,249,379		34.2		-		-		内 入 湯 税		-		-											
特 別 交 付 税		259,455		7.1		-		-		事 業 所 税		-		-											
災 害 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		都 市 計 画 税		-		-											
(一 般 財 源 計)		1,678,381		46.0		1,416,273		99.4		水 利 地 益 税 等		-		-											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		711		0.0		711		0.0		法 定 外 目 的 的 税		2,653		2.4											
分 担 金 ・ 負 担 金		527		0.0		-		-		旧 法 に よ る 計		112,149		100.0											
使 用 料 金		17,810		0.5		1,200		0.1		合 計		-		-											
手 数 料		1,393		0.0		-		-		内 入 湯 税		-		-											
国 庫 支 出 金		423,063		11.6		-		-		事 業 所 税		-		-											
(特 別 区 財 源 支 出 金)		-		-		-		-		都 市 計 画 税		-		-											
都 道 府 県 支 出 金		629,761		17.3		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-											
財 産 附 取 入 金		4,385		0.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税		2,653		2.4											
寄 附 金		24,905		0.7		-		-		旧 法 に よ る 計		112,149		100.0											
繰 上 金		72,880		2.0		-		-		合 計		-		-											
繰 越 金		374,570		10.3		6,451		0.5		内 入 湯 税		-		-											
繰 上 債		92,310		2.5		-		-		事 業 所 税		-		-											
地 方 債		329,661		9.0		-		-		都 市 計 画 税		-		-											
うち 減 取 補 償 (特 例 分)		-		-		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-											
うち 猶 予 特 例 債		-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税		2,653		2.4											
うち 臨 時 財 政 策 債		30,361		0.8		-		-		旧 法 に よ る 計		112,149		100.0											
歳 入 合 計		3,650,357		100.0		1,424,635		100.0		合 計		-		-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況			人口		年齢		性別		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2										
			令和2年度 平成27年度		30,941 29,066		6.5 %		令4.1.1 令3.1.1		32,146 31,882		31,991 31,709		区分 令和2年度 平成27年度			47		3626		八重瀬町		2-3										
			面積		26.96 km ²		1.148 人								第1次 1,030 7.8 第2次 2,154 16.3 第3次 9,991 75.8			沖縄県		八重瀬町		地方交付税種地		2-3										
歳入の状況 (単位:千円・%)																																		
区 分			決算額		構成比		經常一般財源等		構成比																									
地 方 譲 与 税 金			2,785,637		15.5		2,785,637		36.9		市町村税の状況 (単位:千円・%)																							
地 方 譲 与 税 金			91,954		0.5		91,954		1.2		区 分																							
利 子 割 付 金			1,068		0.0		1,068		0.0		取 入																							
配 当 金			6,292		0.0		6,292		0.1		支 出																							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金			7,617		0.0		7,617		0.1		積 立 金 債 権 類																							
分 離 課 税 所 得 割 付 金			-		-		-		-		状 況																							
地 方 消 費 税 交 付 金			596,905		3.3		596,905		7.9		歳 入 歳 出 差 引																							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			68,860		0.4		68,860		0.9		支 入 支 出 差 引																							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金			-		-		-		-		積 立 金 債 権 類																							
自 動 車 取 得 税 交 付 金			-		-		-		-		積 立 金 債 権 類																							
軽 油 引 取 税 交 付 金			-		-		-		-		積 立 金 債 権 類																							
自 動 車 環 境 性 能 割 付 金			5,416		0.0		5,416		0.1		積 立 金 債 権 類																							
法 人 事 業 税 交 付 金			21,809		0.1		21,809		0.3		積 立 金 債 権 類																							
地 方 特 例 交 付 金 等			49,721		0.3		49,721		0.7		積 立 金 債 権 類																							
個 人 住 民 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金			29,153		0.2		29,153		0.4		積 立 金 債 権 類																							
自 動 車 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金			1,850		0.0		1,850		0.0		積 立 金 債 権 類																							
軽 自 動 車 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金			1,195		0.0		1,195		0.0		積 立 金 債 権 類																							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金			17,523		0.1		17,523		0.2		積 立 金 債 権 類																							
地 方 交 付 税			4,057,389		22.5		3,863,755		51.1		積 立 金 債 権 類																							
普 通 交 付 税			3,863,755		21.4		3,863,755		51.1		積 立 金 債 権 類																							
特 別 交 付 税			193,634		1.1		-		-		積 立 金 債 権 類																							
災 害 災 復 興 特 別 交 付 税			-		-		-		-		積 立 金 債 権 類																							
(一 般 財 源 計)			7,692,088		42.7		7,499,034		99.5		積 立 金 債 権 類																							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			2,703		0.0		2,703		0.0		積 立 金 債 権 類																							
分 担 金			370,171		2.1		14,914		0.2		積 立 金 債 権 類																							
使 手 用 料			41,199		0.2		12,738		0.2		積 立 金 債 権 類																							
数 寄 附 金			19,069		0.1		667		0.0		積 立 金 債 権 類																							
国 庫 支 出 金			4,979,891		27.6		-		-		積 立 金 債 権 類																							
国 有 提 供 交 付 金			7,951		0.0		7,951		0.1		積 立 金 債 権 類																							
(特 別 区 財 源 交 付 金)			-		-		-		-		積 立 金 債 権 類																							
都 道 府 県 支 出 金			2,091,510		11.6		-		-		積 立 金 債 権 類																							
財 産 取 入 金			33,822		0.2		12,485		0.2		積 立 金 債 権 類																							
寄 附 金			510,804		2.8		-		-		積 立 金 債 権 類																							
繰 入 金			719,242		4.0		-		-		積 立 金 債 権 類																							
繰 越 金			716,148		4.0		-		-		積 立 金 債 権 類																							
諸 取 入 債			169,121		0.9		4,144		0.1		積 立 金 債 権 類																							
地 方 債			661,533		3.7		-		-		積 立 金 債 権 類																							
うち 減 額 補 償 債 (特 例 分)			-		-		-		-		積 立 金 債 権 類																							
うち 猶 予 特 例 債			-		-		-		-		積 立 金 債 権 類																							
うち 臨 時 財 政 策 債			358,033		2.0		-		-		積 立 金 債 権 類																							
歳 入 合 計			18,015,832		100.0		7,554,636		100.0		積 立 金 債 権 類																							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																															
区 分			決算額		構成比		充當一般財源等		經常取支比率		区 分																							
人 員 費			2,137,371		12.5		1,836,068		20.1		總 務 費																							
扶 養 費			1,116,696		6.5		1,048,852		-		警 備 費																							
公 債 費			5,392,478		31.5		1,132,205		11.6		衛 生 費																							
元 金 子 借 入 金 利 子			1,356,892		7.9		1,356,656		17.1		農 林 水 産 業 費																							
一 時 借 入 金 利 子			1,293,642		7.6		1,293,406		16.3		商 工 業 費																							
(義 務 的 経 費 計)			8,886,741		51.9		4,324,929		48.9		消 防 費																							
物 件 費			1,896,130		11.1		1,285,106		8.9		教 育 費																							
維 持 補 修 費			25,582		0.1		25,582		0.3		災 害 復 旧 費																							
補 助 費			1,862,090		10.9		1,140,767		10.2		公 債 費																							
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金			738,784		4.3		645,699		8.2		諸 支 出 金																							
繰 出 金			1,199,808		7.0		992,293		10.1		前 年 度 繰 上 充 用 金																							
繰 上 充 用 金			1,720,133		10.1		1,720,133		-		歳 入 一 般 財 源 等 計																							
投資・貸付			-		-		-		-		普 通 交 付 金																							
前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-		個 人 住 民 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金																							
投資			1,524,210		8.9		145,514		1.9		自 動 車 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金																							
うち 人的			-		-		-		-		軽 自 動 車 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金																							
普 通 建 設 事 業 費			1,487,487		8.7		132,908		1.7		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金																							
うち 補助			1,432,736		8.4		96,207		1.3		地 方 交 付 税																							
うち 単独			54,751		0.3		36,701		0.5		普 通 交 付 税																							
災 害 復 旧 事 業 費			36,723		0.2		12,606		0.2		特 別 交 付 税																							
失 業 復 旧 事 業 費			-		-		-		-		災 害 災 復 興 特 別 交 付 税																							
出 費 合 計			17,114,694		100.0		9,634,324		100.0		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金																							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同職団体施設事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																																		
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。																																		
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																																		
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																																		
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																																		
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																																		

令和3年度				人	令和2年国調	1,058	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名			団 体 名		市 町 村 類 型		I-O	
決 算 状 況				口	平成27年国調	1,194	人	令 4. 1. 1	1,092	人	1,080	人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	47			3758			
				増 減 率		-11.4 %		令 3. 1. 1	1,103	人	1,091	人	第 1 次	255	258	沖 縄 県			多 良 間 村		地 方 交 付 税 種 地	2-1
				面 積	種 類	22.00 km ²		増 減 率	-1.0 %		-1.0 %	第 2 次	42.5	41.6	区 区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				人 口 密 度		48 人		第 3 次	14.0	13.4	261	43.5	45.0	区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 状 況			取 入		歳 入 総 額		4,210,176		4,232,271		
地方譲与税	104,799	2.5	104,799	8.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 状 況			取 入		歳 入 総 額		4,210,176		4,232,271					
地方債	39,341	0.9	39,341	3.1	取 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分		旧 新 産 出		歳 入 総 額		3,987,435		3,924,334			
土地収用金	27	0.0	27	0.0	区 分			取 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分		旧 新 産 出		歳 入 総 額		3,924,334		
配当金	170	0.0	170	0.0	普 通 税			104,799			100.0			-		-		222,741		307,937		
株式等譲渡所得割交付金	206	0.0	206	0.0	法 定 普 通 税			104,799			100.0			-		-		51,871		86,883		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割			43,562			41.6			-		-		170,870		221,054		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割			1,550			1.5			-		-		-50,184		15,866		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			37,854			36.1			-		-		620,194		419,282		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			3,380			3.2			-		-		-98,698		709,103		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自動車			778			0.7			-		-		-		-273,955		
自動車環境性能割交付金	2,209	0.1	2,209	0.2	額 外 割 付			44,563			42.5			-		-		-		-		
法人事業税交付金	543	0.0	543	0.0	うち純固定資産税			50,583			48.6			-		-		-		-		
地方特例交付金等	833	0.0	833	0.1	自動車			44,563			42.5			-		-		-		-		
個人住民税減額補填特別交付金	49	0.0	49	0.0	市町村たばこ税			5,883			5.6			-		-		-		-		
自動車税減額補填特別交付金	755	0.0	755	0.1	敷 地 地 保 有 税			4,471			4.3			-		-		-		-		
軽自動車税減額補填特別交付金	29	0.0	29	0.0	法 定 外 普 通 税			-			-			-		-		-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特別交付金	-	-	-	-	目 的 的 税			-			-			-		-		-		-		
地方交付税	1,289,617	30.6	1,066,596	84.3	内 入 湯 税			-			-			-		-		-		-		
内普通交付税	1,066,596	25.3	1,066,596	84.3	事 業 所 税			-			-			-		-		-		-		
特別交付税	223,021	5.3	-	-	都 市 計 画 税			-			-			-		-		-		-		
地震災害復興特別交付金	-	-	-	-	水 利 地 盤 税 等			-			-			-		-		-		-		
(一般財源割計)	1,461,319	34.7	1,288,248	97.9	法 定 外 目 的 税			-			-			-		-		-		-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税			-			-			-		-		-		-		
分担金・負担金	3,725	0.1	-	-	事 業 所 税			-			-			-		-		-		-		
使手用手数料	63,477	1.5	19,847	1.6	都 市 計 画 税			-			-			-		-		-		-		
国庫支出金	716	0.0	37	0.0	水 利 地 盤 税 等			-			-			-		-		-		-		
国有提供交付金	521,185	12.4	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-			-		-		-		-		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	目 的 的 税			-			-			-		-		-		-		
都道府県支出金	840,220	20.0	-	-	内 入 湯 税			-			-			-		-		-		-		
財産収入	1,001	0.0	1,001	0.1	事 業 所 税			-			-			-		-		-		-		
寄附金	45,590	1.1	-	-	都 市 計 画 税			-			-			-		-		-		-		
繰入金	743,433	17.7	-	-	水 利 地 盤 税 等			-			-			-		-		-		-		
繰越金	307,939	7.3	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-			-		-		-		-		
繰上り金	31,005	0.7	5,721	0.5	目 的 的 税			-			-			-		-		-		-		
地方債	190,566	4.5	-	-	内 入 湯 税			-			-			-		-		-		-		
うち減額補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税			-			-			-		-		-		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	都 市 計 画 税			-			-			-		-		-		-		
うち臨時財政対策債	36,966	0.9	-	-	水 利 地 盤 税 等			-			-			-		-		-		-		
歳入質合	4,210,176	100.0	1,264,904	100.0	法 定 外 目 的 税			-			-			-		-		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は事業者を法人総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「オスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度		人口		国調		区分		住民基本台帳人口			うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		1-2																						
令和3年度		人口		平成27年度		区分		住民基本台帳人口			うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		1-2																						
増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率																						
増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率																						
令和3年度																						47		3821		沖縄県		与那国町		地方交付税種地		2-1											
歳入別の状況 (単位: 千円・%)																																											
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		1次		2次		3次		47.9		4,832,382		5,120,102																							
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																																											
収入の状況 (単位: 千円・%)																																											
支出の状況 (単位: 千円・%)																																											
職員の状況 (単位: 千円・%)																																											
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																																											
区別の状況 (単位: 千円・%)																																											
区別の状況 (単位: 千円・%)																																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指標は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)